

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第130期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 高砂熱学工業株式会社

【英訳名】 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石田 栄一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 (03)3255-8212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務本部長 木下 悠紀治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 (03)3255-8214

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 島 泰光

【縦覧に供する場所】 高砂熱学工業株式会社 大阪支店  
(大阪市北区茶屋町19番19号(アプローズタワー))

高砂熱学工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅1丁目1番4号  
(JRセントラルタワーズ))

高砂熱学工業株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号  
(横浜ランドマークタワー))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 前第2四半期 連結累計期間	第130期 当第2四半期 連結累計期間	第129期 前第2四半期 連結会計期間	第130期 当第2四半期 連結会計期間	第129期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	79,512	79,794	50,063	45,664	214,215
経常損失( )又は経常利益 (百万円)	427	129	1,624	1,285	8,161
四半期純損失( )又は 四半期(当期)純利益 (百万円)	722	241	800	738	2,805
純資産額 (百万円)			85,197	82,060	81,218
総資産額 (百万円)			178,663	171,509	196,879
1株当たり純資産額 (円)			1,027.83	1,016.28	1,004.87
1株当たり四半期純損失( ) 又は四半期(当期)純利益 (円)	8.74	2.99	9.69	9.16	34.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			47.5	47.7	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,378	7,020			2,430
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	442	610			1,260
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,463	968			5,289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			25,088	28,277	22,759
従業員数 (名)			2,396	2,551	2,461

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 請負工事に係る収益の計上基準については、第130期第1四半期連結累計(会計)期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,551
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、執行役員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,773
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、執行役員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注高

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
設備工事業	65,276	55,906	14.4
設備機器の製造・販売事業	2,099	849	59.6
その他の事業	39	36	7.6
計	67,415	56,792	15.8

#### (2) 売上高

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
設備工事業	48,149	44,086	8.4
設備機器の製造・販売事業	1,873	1,541	17.7
その他の事業	39	36	7.7
計	50,063	45,664	8.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」等を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結会計期間の「設備工事業」の売上高は、6,895百万円増加しております。

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

設備工事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間に完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	一般空調設備	102,243	89,567	191,810	43,448	148,362
	産業空調設備	30,766	46,460	77,226	25,840	51,385
	計	133,010	136,027	269,037	69,288	199,748
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	一般空調設備	122,067	73,933	196,000	49,304	146,696
	産業空調設備	34,773	23,274	58,048	21,721	36,327
	計	156,841	97,207	254,048	71,025	183,023
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	一般空調設備	102,243	143,044	245,288	123,221	122,067
	産業空調設備	30,766	73,433	104,199	69,425	34,773
	計	133,010	216,478	349,488	192,647	156,841

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	一般空調設備	7,929	31,114	39,043
	産業空調設備	1	20,780	20,781
	計	7,930	51,894	59,825
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	一般空調設備	3,858	37,515	41,373
	産業空調設備	19	11,526	11,545
	計	3,877	49,041	52,919

## 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	一般空調設備	2,860	23,298	26,159
	産業空調設備	1	17,359	17,361
	計	2,861	40,658	43,520
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	一般空調設備	3,628	23,288	26,916
	産業空調設備	65	14,567	14,632
	計	3,693	37,855	41,549

(注) 1 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

東急建設(株)

慶應義塾大学日吉キャンパス複合施設(仮称)新築工事に伴う空調設備工事

(株)大林組

(仮称)中央一丁目第二地区市街地再開発事業に伴う空調設備工事

(株)大林組

名古屋伏見プロジェクト新築工事に伴う空調設備工事

当第2四半期会計期間

大成建設(株)

(仮称)キリンガーデンシティ尼崎新築工事に伴う空調設備工事

徳島大学

徳島大学(医・歯病)西病棟新営その他機械設備工事

(株)竹中工務店

愛知県産業労働センター新築工事に伴う空調設備工事

2 完成工事高総額に占める割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間 鹿島建設(株) 5,983百万円 13.7%

大成建設(株) 5,794百万円 13.3%

当第2四半期会計期間 (株)竹中工務店 4,358百万円 10.4%

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」等を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期会計期間の完成工事高は、6,895百万円(「一般空調設備」4,567百万円、「産業空調設備」2,328百万円)増加しております。

## 繰越工事高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
一般空調設備	33,149	113,546	146,696
産業空調設備	13	36,313	36,327
計	33,163	149,860	183,023

(注) 繰越工事のうち、主なものは次のとおりであります。

(株)大林組

大阪駅北ビル(仮称)新築工事に伴う空調設備工事

平成23年8月完成予定

国立国際医療センター

国立国際医療センター新棟整備第1期工事空調設備工事

平成22年7月完成予定

清水建設(株)

神戸医療センター市民病院新築工事

平成23年3月完成予定

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度に係る有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気低迷の影響を受け、企業収益が減少するなか、企業の設備投資は抑制が続き、雇用・所得環境も一段と悪化した結果、国内景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

当社関連の空調業界におきましては、民間設備投資は大幅に減少し、引き続き厳しい経営環境になりました。

このような状況のもとで、当社及びグループ各社は採算性重視の受注活動及びコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は56,792百万円（前年同四半期比 15.8%）、売上高は45,664百万円（前年同四半期比 8.8%）となりました。営業利益は1,280百万円、経常利益は1,285百万円、四半期純利益は738百万円となりました。

また、第1四半期連結累計期間より、収益の計上基準を工事完成基準から工事進行基準に変更しております。変更に伴う影響額等につきましては、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載しております。

なお、当社グループの主力事業である設備工事業（空調設備工事）は、通常の営業形態として工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失及び四半期純損失となる傾向があります。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

##### （設備工事業）

売上高は44,086百万円（前年同四半期比 8.4%）、営業利益は887百万円（前年同四半期比 35.9%）となりました。

##### （設備機器の製造・販売事業）

売上高は1,648百万円（前年同四半期比 15.9%）、営業利益は280百万円（前年同四半期比 19.4%）となりました。

##### （その他の事業）

売上高は47百万円（前年同四半期比 9.2%）、営業利益は15百万円（前年同四半期比 +8.6%）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて25,369百万円減少し、171,509百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて26,212百万円減少し、89,449百万円となりました。

また、純資産合計は、剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて842百万円増加し、82,060百万円となりました。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べて2,288百万円増加し、28,277百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少が売上債権の減少を上回ったものの、税金等調整前四半期純利益や未成工事受入金の増加により3,910百万円の収入（前年同四半期比 621百万円）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により466百万円の支出（前年同四半期比 50百万円）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純減により、1,151百万円の支出（前年同四半期比 546百万円）となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

##### 当面の対処すべき課題の内容等

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第2四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項等はありません。

建設市場では、受注競争激化の深刻化など厳しい経営環境が続くなか、当社グループは安定的な成長と収益の確保を図るべく事業構造の改革に取り組んでまいります。特に、今後も需要拡大が見込まれるリニューアル市場に注力し、新築から運用管理を含むアフターサービスを経てリニューアル工事までの一貫営業体制を強化するとともに、省エネルギーに関するソリューション事業と衛生、情報通信分野など他の設備工事へ事業領域を拡大してまいります。新たな技術を取り込んだ空調システムの提供や新商品開発を強化し、顧客満足の上に向けてグループを挙げて取り組んでまいります。また、当社の企業価値の源泉である現場を支える協力会社との連携を強化してまいります。

環境問題につきましては、社会的責務ととらえ「環境経営理念」を制定し、事業活動を通じて省エネルギー、フロン回収、グリーン調達、建設廃棄物のゼロエミッション化など環境保全活動を積極的に推進しております。特に京都議定書の温室効果ガス削減実行期間に入り、建物に起因する温暖化ガス削減の必要性が高まり、低炭素社会実現への取組みも進むなか、顧客との協働を通じて省エネルギーを実現するために、技術開発と事業展開を進めてまいります。地球環境問題に対し、ビジネスと環境貢献活動を両立させて積極的に取り組み、環境ソリューション企業へと発展させてまいります。また、安全や品質の確保にも万全を期し、一層の飛躍を図る所存であります。

##### 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第2四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項等はありません。

##### (イ)基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、創業以来、「最高の品質創り、特色ある技術開発、人材育成」という経営理念に基づき、一般空調、工場空調、地域冷暖房施設、原子力関連の空調設備、除湿設備など「熱と空気に関するエンジニアリング」を中心とした建築設備工事業を営んでおり、これらについて、独自の技術によって安全かつ高品質なサービスを提供し続けることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

そして、当社の企業価値の源泉は、( )高い技術力・開発力を持つ個々の社員と個々の社員の能力に基づく最先端かつ独創的な技術力・開発力、( )空調・熱源設備の施工業者として蓄積してきたノウハウや実績、( )長年にわたり培ってきた事業会社などの顧客や高い施工能力を有する協力会社との信頼関係、及び( )顧客重視・現場重視の企業文化及び健全な財務体質を継続的に維持することによる優良な顧客の開拓・維持などにあります。



当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があります。

#### (ロ)基本方針実現のための取組み

##### (a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成20年4月に新たな中期経営計画として、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、総合エンジニアリング力を駆使し最適な環境をワンストップで提供することを基本方針とした諸施策を定めました。当社は、中期経営計画に則り、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、高収益な企業体質を構築するべく引き続き事業構造改革を進めております。

平成21年3月期の主な実施事項として、顧客に当社の技術力を示すための「見える」研究開発拠点として、総合研究所において実験棟、エネルギー研究棟の増築を含めたりニューアルを行いました。また、事業の拡大を図るため、長きにわたり当社と欧州企業との合弁企業として海外の空調技術を国内に導入し、全熱交換器、真空ゴミ輸送装置などの空調設備関連分野で実績を積み上げてきた当社の持分法適用の関連会社でありました日本フレクト株式会社の株式を平成20年10月に追加取得し、子会社化いたしました(なお、同社は平成21年1月1日付で会社名を日本フロダ株式会社に変更いたしました。)。海外につきましては、アラブ首長国連邦において、平成20年11月にドバイ営業所を、平成21年1月にアブダビ支店をそれぞれ開設し、地域冷房及びエネルギー利用・環境技術に特化した営業活動を開始いたしました。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数削減・任期短縮を行うとともに、当社経営陣から独立した社外取締役を導入し、取締役の業務執行を監視する体制を強化することにより経営の透明性を高めております。

なお、平成21年11月2日より、株式の流動性向上及び投資家層拡大のため、投資単位を1,000株から100株に引下げております。

##### (b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を導入しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって当該買収防衛策は有効期間の満了により失効しました。

これに際して、当社は平成20年5月15日開催の取締役会において、引き続き当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条本文に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）に照らして、新たな当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において本プランの導入についてご承認を得ております。

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に、事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。

買収者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株券等の買収を行う場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等には、当社は、買収者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買収者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権（以下これを「本新株予約権」といいます。）を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有していた当社株式の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される独立委員会の客観的な判断を経るとともに、株主の皆様が適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

また、当社取締役会は、これに加えて、買収の内容、時間的猶予等の諸般の事情を考慮の上、当社取締役の善管注意義務に照らして必要であると判断する場合等には、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様のご意思を確認することができるものとされています。さらに、こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

本プランの有効期間は、平成23年3月期事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、（ ）当社株主総会において本プランに係る無償割当ての実施に関する事項の決定権限の当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、（ ）当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プランの導入時点においては、新株予約権無償割当て自体は行われませんので、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。

次に、買付者等が出現し、新株予約権無償割当てが実施されたときは、買付者等以外の株主の皆様は、行使期間開始日後、無償割当てを受けた新株予約権を行使できることとなります。この新株予約権の行使価額は、新株予約権1個当たり1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において当社取締役会が新株予約権無償割当てに関する決議で別途定める金額となりますので、新株予約権を行使する場合には、その金額相当のご負担をお願いすることとなります。

もっとも、当社が、新株予約権を取得するのと引換えに当社株式を交付する場合には、買付者等以外の株主の皆様は、ご自身で行使価額の払込みをすることなく、相応の当社株式の交付を受けることができます。当社がかかる取得の手続を行った場合、買付者等以外の株主の皆様は、新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込みをしなくとも、当社株式を受領することができますので、結果的には、保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じません。

(八) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

上記(ロ)(a)に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針の実現に資するものです。従って、これらの施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

本プランは、( )買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、( )株主意思を重視するものであること(株主総会決議とサンセット条項)、( )独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示により透明な運営が行われる仕組みが確保されていること、( )発動に関する合理的かつ詳細な客観的要件が設定されていること、( )第三者専門家の意見の取得が可能なこと、( )デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないことなどにより、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としているものではありません。

(詳細につきましては、平成20年5月15日付開示資料「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について」をご参照ください。)

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は239百万円でありま  
す。なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社が所有し日本ピーマック株式会社（連結子会社）に賃貸している工場等については、前連結会計年度末に改修工事を計画しておりましたが、平成21年9月に完了いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,765,768	85,765,768	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	85,765,768	85,765,768		

(注) 平成21年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月2日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		85,765		13,134		12,853

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,333	7.38
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,230	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,909	4.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,627	4.22
高砂熱学従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	3,147	3.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再信 託分・パナソニック電工株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,100	3.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,798	3.26
高砂共栄会	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	1,651	1.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,539	1.79
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市門真1048番地	1,265	1.47
計		31,600	36.84

(注) 1 上記のほか、自己株式が5,184千株(6.04%)あります。

- 2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・パナソニック電工株式会社退職給付信託口)」の所有株式数3,100千株については、委託者であるパナソニック電工株式会社が議決権の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,945,000	79,945	
単元未満株式	普通株式 636,768		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	85,765,768		
総株主の議決権		79,945	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式895株が含まれております。  
2 平成21年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月2日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田 駿河台4丁目2番地5	5,184,000		5,184,000	6.04
計		5,184,000		5,184,000	6.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	791	800	877	874	850	849
最低(円)	607	721	761	772	790	767

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

#### 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	石井 勝	平成21年9月27日 (死亡による退任)



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	29,517	24,169
受取手形・完成工事未収入金等	49,536	89,420
有価証券	499	499
未成工事支出金等	1, 3 37,741	1 31,403
その他	7,449	7,054
貸倒引当金	60	101
流動資産合計	124,685	152,447
固定資産		
有形固定資産	2 6,619	2 6,426
無形固定資産	1,247	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	27,595	24,206
その他	11,807	12,883
貸倒引当金	445	410
投資その他の資産合計	38,957	36,678
固定資産合計	46,823	44,432
資産合計	171,509	196,879

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,152	57,685
短期借入金	4,210	4,116
未払金	18,063	25,842
未払法人税等	331	1,762
未成工事受入金	20,140	16,204
工事損失引当金	1,145	610
引当金	524	596
その他	4,328	4,858
流動負債合計	84,896	111,677
固定負債		
長期借入金	215	255
退職給付引当金	3,293	3,079
役員退職慰労引当金	534	528
その他	510	121
固定負債合計	4,553	3,984
負債合計	89,449	115,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	57,661	58,909
自己株式	4,158	4,148
株主資本合計	79,491	80,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,598	518
為替換算調整勘定	197	283
評価・換算差額等合計	2,401	235
少数株主持分	167	232
純資産合計	82,060	81,218
負債純資産合計	171,509	196,879

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	79,512	79,794
売上原価	72,385	72,265
売上総利益	7,127	7,529
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,902	2,936
退職給付費用	213	281
その他	4,939	4,840
販売費及び一般管理費合計	8,055	8,058
営業損失( )	928	529
営業外収益		
受取利息	77	51
受取配当金	336	265
保険配当金	-	105
有価証券評価益	48	-
持分法による投資利益	15	-
その他	200	169
営業外収益合計	678	592
営業外費用		
支払利息	61	44
支払手数料	61	38
有価証券評価損	-	55
その他	54	54
営業外費用合計	177	192
経常損失( )	427	129
特別利益		
貸倒引当金戻入額	43	36
投資有価証券売却益	31	-
その他	25	10
特別利益合計	99	47
特別損失		
投資有価証券評価損	44	218
貸倒引当金繰入額	2 324	-
その他	18	14
特別損失合計	387	233
税金等調整前四半期純損失( )	715	315
法人税、住民税及び事業税	3 27	3 134
過年度法人税等	-	145
法人税等合計	27	10
少数株主利益又は少数株主損失( )	34	84
四半期純損失( )	722	241

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	50,063	45,664
売上原価	44,348	40,506
売上総利益	5,714	5,157
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,435	1,460
退職給付費用	105	138
その他	2,448	2,278
販売費及び一般管理費合計	3,990	3,877
営業利益	1,724	1,280
営業外収益		
受取利息	46	27
受取配当金	12	11
受取保険金	-	34
不動産賃貸料	-	50
その他	52	24
営業外収益合計	111	149
営業外費用		
支払利息	27	22
支払手数料	45	34
有価証券評価損	113	22
その他	25	64
営業外費用合計	211	144
経常利益	1,624	1,285
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	0
投資有価証券売却益	6	-
移転補償金	-	3
その他	0	1
特別利益合計	19	5
特別損失		
投資有価証券評価損	37	18
貸倒引当金繰入額	2 6	-
ゴルフ会員権評価損	13	0
その他	4	4
特別損失合計	61	22
税金等調整前四半期純利益	1,582	1,267
法人税、住民税及び事業税	3 736	3 582
少数株主利益又は少数株主損失( )	45	52
四半期純利益	800	738

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	715	315
減価償却費	335	375
工事損失引当金の増減額( は減少)	270	532
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	26	219
のれん償却額	-	18
受取利息及び受取配当金	414	317
支払利息	61	44
為替差損益( は益)	25	4
持分法による投資損益( は益)	15	-
有価証券評価損益( は益)	48	55
有形固定資産除却損	3	-
投資有価証券売却損益( は益)	31	-
売上債権の増減額( は増加)	41,817	40,611
未成工事支出金等の増減額( は増加)	15,179	6,340
仕入債務の増減額( は減少)	29,070	28,817
未成工事受入金の増減額( は減少)	7,155	3,914
その他	1,359	1,548
小計	2,810	8,437
利息及び配当金の受取額	414	294
利息の支払額	65	40
法人税等の支払額	1,780	1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378	7,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,097	581
定期預金の払戻による収入	1,091	764
有形及び無形固定資産の取得による支出	489	613
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	56	267
投資有価証券の売却による収入	39	50
投資有価証券の償還による収入	1,004	3
その他の支出	486	205
その他の収入	436	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	442	610

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	75	120
長期借入れによる収入	220	-
長期借入金の返済による支出	336	66
リース債務の返済による支出	-	5
自己株式の取得による支出	25	9
配当金の支払額	1,239	1,007
少数株主への配当金の支払額	7	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,463</b>	<b>968</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	76
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>315</b>	<b>5,518</b>
現金及び現金同等物の期首残高	24,773	22,759
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>25,088</b>	<b>28,277</b>

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について、従来、当社は工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の売上高は9,413百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,317百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>



【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」(129百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。
- 2 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当第2四半期連結累計期間2百万円)については、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間から特別利益の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」(当第2四半期連結累計期間2百万円)及び「有形固定資産除却損」(当第2四半期連結累計期間2百万円)は、金額的重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成21年7月1日  
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(15百万円)及び「不動産賃貸料」(1百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間から区分掲記しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒見積率を使用しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。</p> <p>ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>1 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">36,896百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,741</td> </tr> </table>	未成工事支出金	36,896百万円	商品及び製品	470	仕掛品	10	材料貯蔵品	363	計	37,741	<p>1 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">30,628百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,403</td> </tr> </table>	未成工事支出金	30,628百万円	商品及び製品	439	仕掛品	14	材料貯蔵品	320	計	31,403
未成工事支出金	36,896百万円																				
商品及び製品	470																				
仕掛品	10																				
材料貯蔵品	363																				
計	37,741																				
未成工事支出金	30,628百万円																				
商品及び製品	439																				
仕掛品	14																				
材料貯蔵品	320																				
計	31,403																				
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 7,243百万円 なお、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は882百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 7,025百万円</p>																				
<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は838百万円となっております。</p>																					
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> </table>	高砂熱学工業(香港)有限公司	168百万円	高砂熱学工業(香港)有限公司	395百万円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467</td> </tr> </table>	高砂熱学工業(香港)有限公司	213百万円	高砂熱学工業(香港)有限公司	463百万円	T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	4	計	467								
高砂熱学工業(香港)有限公司	168百万円																				
高砂熱学工業(香港)有限公司	395百万円																				
高砂熱学工業(香港)有限公司	213百万円																				
高砂熱学工業(香港)有限公司	463百万円																				
T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	4																				
計	467																				
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000								
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																				
借入実行残高																					
差引額	3,000																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																				
借入実行残高																					
差引額	5,000																				

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	1 同左
2 当社元従業員の不正取引による回収不能見込額であります。	
3 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	3 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	1 同左
2 当社元従業員の不正取引による回収不能見込額であります。	
3 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金預金 26,570百万円	現金預金 29,517百万円
預入期間が3か月超の定期預金 1,482	預入期間が3か月超の定期預金 1,240
現金及び現金同等物 25,088	現金及び現金同等物 28,277

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	株式の総数(株)
普通株式	85,765,768

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	株式数(株)
普通株式	5,184,895

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,007	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	1,007	12.50	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	設備工事業業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,149	1,873	39	50,063		50,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		85	12	98	(98)	
計	48,149	1,959	52	50,162	(98)	50,063
営業利益	1,383	347	14	1,745	(21)	1,724

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	設備工事業業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,086	1,541	36	45,664		45,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		107	10	118	(118)	
計	44,086	1,648	47	45,782	(118)	45,664
営業利益	887	280	15	1,182	97	1,280

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 空調機器等の設計・製造・販売の事業

その他の事業 : 不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結会計期間の「設備工事業業」の売上高は6,895百万円増加し、営業損失は966百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,370	3,051	91	79,512		79,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		144	32	176	(176)	
計	76,370	3,195	123	79,689	(176)	79,512
営業利益又は営業損失( )	1,178	185	46	946	17	928

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,984	2,716	92	79,794		79,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		180	24	205	(205)	
計	76,984	2,897	117	80,000	(205)	79,794
営業利益又は営業損失( )	872	218	49	603	74	529

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 空調機器等の設計・製造・販売の事業

その他の事業 : 不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の「設備工事業」の売上高は9,413百万円増加し、営業損失は1,317百万円減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	499	503	3
社債			
その他			
計	499	503	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	20,554	24,700	4,146
債券			
国債・地方債等			
社債	399	390	9
その他	1,112	1,079	32
その他	195	166	29
計	22,262	26,336	4,073

(注) 債券その他の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額55百万円は四半期連結損益計算書(第2四半期連結累計期間)の営業外費用に「有価証券評価損」として計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,016円28銭	1株当たり純資産額	1,004円87銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計 (百万円)	82,060	81,218
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	167	232
(うち少数株主持分) (百万円)	(167)	(232)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	81,892	80,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年 度末)の普通株式の数 (株)	80,580,873	80,593,150

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	8円74銭	1株当たり四半期純損失	2円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失 (百万円)	722	241
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	722	241
普通株式の期中平均株式数 (株)	82,622,556	80,587,347

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	9円69銭	1株当たり四半期純利益	9円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	800	738
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	800	738
普通株式の期中平均株式数 (株)	82,616,357	80,584,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日             | 平成21年11月12日 |
| (2) 中間配当金の総額          | 1,007百万円    |
| (3) 1株当たりの金額          | 12円50銭      |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月11日 |

(注)平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

高砂熱学工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望 月 正 芳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 正 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

高砂熱学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。